

2026

3/16
MON

No.

525

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

米「国家防衛戦略」黙示の“イラン核”排除

米・イスラエル軍によるイラン攻撃はトランプ氏がその狙いとして、1) ミサイル能力破壊、2) 海軍の全滅、3) 核兵器の保有阻止、4) 親イラン組織への支援停止 – 等指摘した如く米国防総省（ペンタゴン）が今年1月公表した2026年版「国家防衛戦略（NDS : National Defense Strategy）」に沿った謂わばトランプ「棍棒外交」でありイラン核開発という「耐えがたい脅威」排除へ数ヶ月の中東緊張が続きそうだ。

トランプ「棍棒外交」によるイラン核開発阻止

「イランが通常戦力を再建中であり、核計画の再構築を試みる可能性がある（Noting that Iran is rebuilding its conventional forces and may try to reconstitute its nuclear program）」 – 。米戦争省（国防総省）が今年1月23日に公表した第2次トランプ政権初の2026年版「国家防衛戦略（NDS : National Defense Strategy）」のイラン項目の記述である。

言うまでもなく、NDS報告書は米「国家安全保障戦略」（NSS）に基づき発表されたもので、2026年版NDSは4つの優先事項、1) 米国の本土防衛、2) 力による中国抑止、3) 同盟国との負担分担、4) 米国の産業と防衛産業の復活 – を挙げ、単純な「西半球防衛重点」だけでなく、西半球の覇権ととともに世界で発展著しい「アジア太平洋の覇権」確保にまで踏み込んでいる点が画期的である。具体的に、「西半球における我々の利益が保護されることを確保する。インド太平洋地域では対立ではなく力によって中国を抑止」と記され、対中国との関係では「新冷戦体制を維持し強化することで「我々は第一列島線（台湾防衛）に沿って強力な防衛体制を構築する。これにより抑止力を強化する」と対中国「抑止戦略」を旗幟鮮明としている。

むしろ、「米国防総省は米国人の利益に対する最重要かつ重大で危険な脅威を優先する。我々は戦士としての精神を回復し、統合軍を再構築することで『100年に一度の米国産業復興』の一環として米国の防衛産業基盤を再構築する」と喝破している。

その上で、2026年NDSは全ての戦略文書と同様、「今後、数年間を特に危険なものとし、個々の地域が戦争状態にあるか、その方向へと向かう」ことや「米国自身が同時に複数の戦域を越えた大規模な戦争、すなわち第三次世界大戦に巻き込まれるリスクが高まる」と腹を決めている。特に、米国は1979年のイ

ラン革命以来、イランの軍事的野望を懸念してきただけに、核兵器を保有したイラン出現を防ぐことを歴代政権が外交目標としてきたことは言うまでもない。

「100年に1度の米産業の復活」と軍事産業の再興

そして、第2次トランプ政権は「イランが通常戦力を再建中であり、核計画の再構築を試みる可能性がある」として、2025年6月にイランの核兵器開発施設を「バンカーバスター」で攻撃した。むしろ、こうしたイラン攻撃は2026年版「NDS」が示した「イスラムテロリストに対峙すべく持続可能なアプローチを続け、米国本土を攻撃する能力と意図を持つ組織に焦点を当てる」文脈に沿った戦術であり、「100年に1度の米国産業の復活」による先端兵器生産など防衛産業の強化への議会超党派の強い危機意識の反映に他ならない。

2026年「NDS」はロシアの巨大核兵器、中国の軍拡と核開発、イランの暴走、北朝鮮の野望など「世界的な核開発環境の拡大に対峙すべく台湾への強い支援と中国への対抗を続けざるを得ない。何より、「原子力近代化や産業基盤の強化への支援を継続しなければならない。イランとテロリズムは引き続き注視の必要性がある（Continuity: Strong support for Taiwan and countering China persists. Also continuing are backing for nuclear modernization and strengthening of the industrial base. Iran and terrorism will continue to demand attention.）」（26年版NDS）と「棍棒外交」の意義を説く。

あるワシントン情報筋によれば、「ロシアやイランなどの脅威とは異なり、同盟国との役割分担あるいは同盟国自身に抑止を任せられないのが中国であり、米国に対抗しうる軍事力を有するだけでなく経済安保においても米製造業、とりわけ防衛産業のチョークポイントとなるレアアースで圧倒的なグローバルシェアを持ち、輸出規制を使い『武器化』する中国が米国にとって最大の脅威」という。

トランプ政権の一連の大国政治・帝国主義的行動は、20世紀初頭に形作られた「ルーズベルト補論」いわゆる「棍棒外交」の根拠となる戦略的な対外外交であり、とりわけ中国に対して優位性を保つための覇権戦略といえそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合
3月18日(水)日本時間19日午前3時結果判明

(予想は、政策金利の現状維持) 原油価格の急騰によってエネルギーコストが大幅に上昇していることや、以前からサービス価格の高止まりが観測されていることから、政策金利の引き下げを急ぐことの妥当性はなくなったとみられる。



(英)英中央銀行政策金利発表
3月19日(木)午後9時発表予定

(予想は、政策金利の据え置き) 英中央銀行は前回の会合で政策金利の据え置きを僅差で決定しており、将来的に利下げを行うとの見通しを示した。ただ、中東紛争の長期化によってエネルギー価格が高騰し、インフレ率の低下は期待できないため、今回の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込み。インフレ見通しが上方改定された場合、将来的に利上げを検討するケースもあり得る。

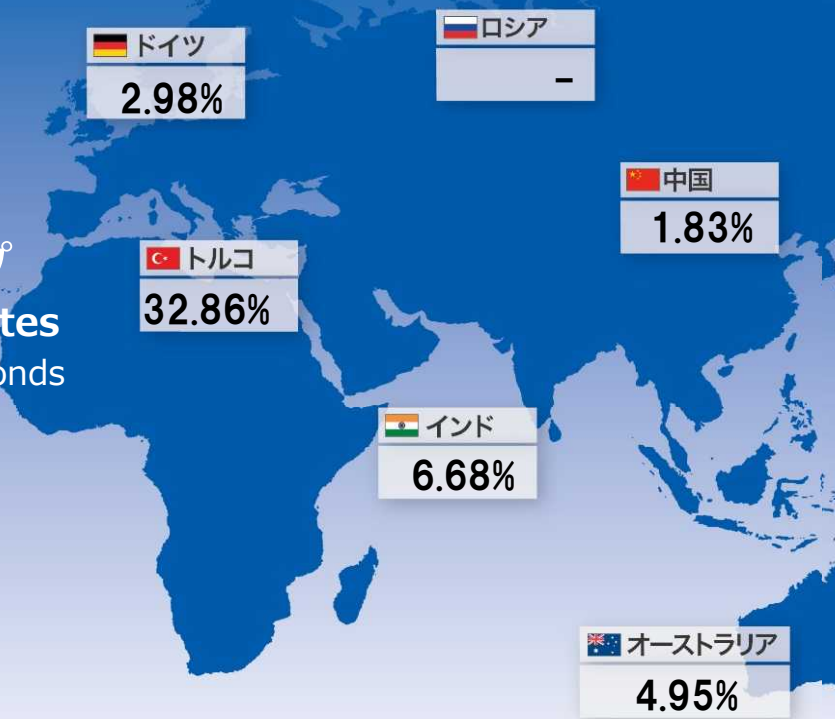


(欧)欧州中央銀行 (ECB) 理事会
3月19日(木)午後10時15分発表予定

(予想は、政策金利の据え置き) 前回の会合では5会合連続で政策金利の据え置きが決まった。ラガルドECB総裁は当時、インフレ見通しに大きな変更はないとの認識を示したが、中東紛争の勃発でインフレ見通しは急変した。今回の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込みだが、ユーロ圏におけるインフレ圧力が一段と高まることが想定されるため、将来的な利上げの是非について議論される可能性がある。

10年国債金利マップ

The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

WORLD News Topics

日米、重要鉱物途絶回避へ連携＝エネルギー安定供給で協力、18カ国声明―都内で国際会議

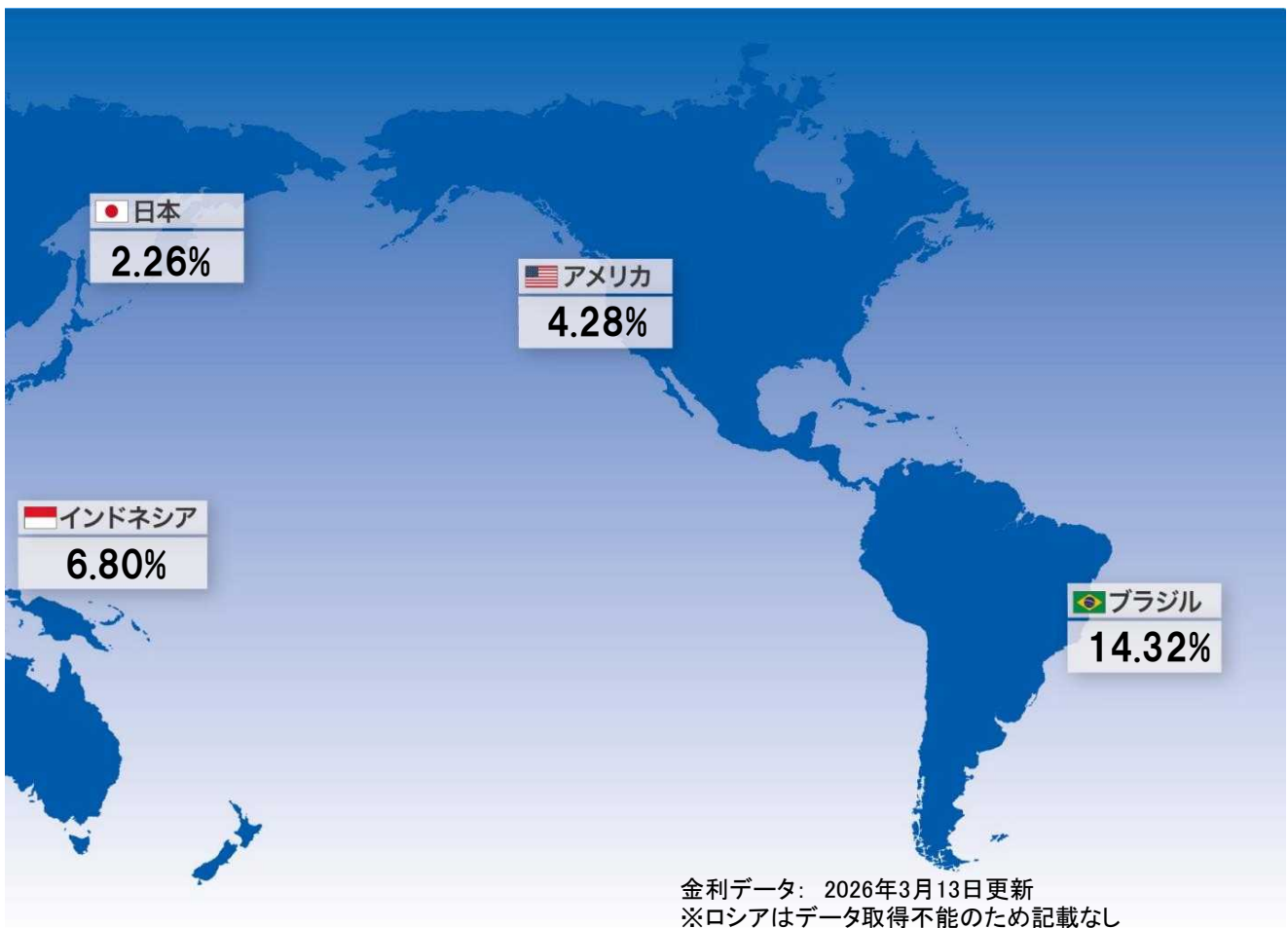
2026年3月15日

【ワシントン時事】日米など18カ国の閣僚らが参加し、インド太平洋地域のエネルギー安全保障を議論する国際会議が15日、東京都内で閉幕した。2日間にわたる会議では、域内でのエネルギーの安定供給に向け、インフラ投資などの協力を盛り込んだ共同声明を取りまとめた。会議に合わせて開いた日米の担当閣僚会合では、重要鉱物の供給途絶に対し迅速に対応するための枠組みづくりで合意した。赤沢亮正経済産業相が15日、会議終了後に記者団の取材に対して明らかにした。米国のバーガム内務長官らとの閣僚会合では、原子力や液化天然ガス（LNG）、重要鉱物の開発やファイナンス（資金供給）の分野で「協力を深化することで一致した」と説明。「（19日の）首脳会談につながる足場固めができた」と述べた。日米間では、中国などを念頭に資源国の輸出制限による重要鉱物の供給途絶を回避するため、両国の担当省庁の幹部らで構成する「迅速対応グループ」を設置。情報共有や重要鉱物の融通などで協力していくことで合意した。国際会議は日米が共催し、オーストラリアや韓国、タイ、シンガポールなどのエネルギー担当相らが出席。イランによるホルムズ海峡の事実上の封鎖など緊迫する中東情勢を踏まえ対応を議論。エネルギー安定供給確保に向けた協働や、原子力やLNGといった「安定的で信頼性の高いエネルギーインフラへの投資の重要性を確認した」（赤沢氏）という。（C）時事通信社

米中貿易閣僚、初日の協議＝首脳会談へ攻防

2026年3月15日

【ワシントン時事】米中は15日、閣僚級の貿易協議をパリで開いた。トランプ米大統領は3月末から訪中する予定で、習近平国家主席との会談の大枠を固めたい考えだ。米連邦最高裁が相互関税などを無効と判断してから初の閣僚協議で、交渉の前提が変化する中、自国に有利な条件を引き出すための攻防が続く。協議は16日までの2日間で、米側からベセント財務長官とグリア米通商代表部（USTR）代表、中国からは何立峰副首相が出席。米メディアによれば、首脳会談に向けた枠組みを定める見通しという。議題には、米政権の新たな関税措置や中国によるレアアース（希土類）の輸出規制、米国産大豆の購入拡大、台湾問題などが上る可能性がある。中国商務省は報道官談話で「相互に懸念のある貿易・経済問題について協議する」としている。トランプ氏は習氏とイラン情勢について意見を交わしたと話しており、停滞が続く原油供給も議論する見通し。米政権は1月、米半導体大手エヌビディアの先端半導体「H200」の対中輸出を容認。だが、軍事転用への懸念などから販売に至っていないという。米政権は中国企業による購入数量の制限など追加措置も検討しているとされ、首脳会談を前に駆け引きが続いている。（C）時事通信社



金利データ：2026年3月13日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため記載なし
 ニュース提供：時事通信社

原油高騰、影落とす = 2 会合連続で金利据え置きへー17、18日に金融政策会合

2026年3月15日

米連邦準備制度理事会（FRB）は17、18両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策について協議する。中東情勢悪化に伴う原油価格高騰がインフレの先行きに影を落とす一方、雇用も減速傾向を強める。物価高の下で景気が低迷する「スタグフレーション」リスクをはらむ中、政策金利を2会合連続で据え置き、様子見に徹するとの見方が大勢だ。米国とイスラエルの対イラン軍事作戦と、イランによる原油輸送の要衝ホルムズ海峡の封鎖で原油高が進行。国際的指標のWTI先物相場は13日、週初以来の1バレル＝100ドルの大台に再び迫った。2月の米国の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.4%上昇と、ガソリン価格の安定もあり、伸び率は前月と同水準だった。ただ、これはもはや「古い情報」（前FRB高官）だ。米エネルギー情報局によると、今月9日までの1週間のガソリン価格（レギュラー）は2月下旬から約2割上昇。実際にインフレに響くかは、原油高が「どれほど大きく、長く続くか」（クリーブランド連銀のハマック総裁）にかかっているが、トランプ大統領は「重要なのはイランの核兵器所有を阻止することだ」としており、混乱長期化の気配が漂う。2月の雇用統計では、景気動向を占む非農業部門就業者数が前月比9万2000人減と、予想外の落ち込みを示した。11月の中間選挙を控え、景気の下支えを望むトランプ氏はSNSでパウエルFRB議長に対し、「すぐに利下げすべきだ」と要求した。

（後略）（C）時事通信社

トランプ政権、手数料1.6兆円受領へ = ティックトック米事業買収で一報道

2026年3月14日

【シリコンバレー時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は13日、中国系短編動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の米事業を米IT大手オラクルなどの企業連合が買収した取引を巡り、トランプ米政権が約100億ドル（約1兆6000億円）に上る仲介手数料を受領すると報じた。報道によれば、手数料は企業連合を構成するオラクルや米投資ファンドのシルバーレイク、アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国の投資会社MGXなどが米政権に支払う。今年1月に買収の手続きが完了した時点で、米財務省に約25億ドルを納めており、今後複数回に分けて残金を支払うという。ティックトックを巡っては、情報流出への懸念から親会社の中国IT大手、字節跳动（バイトダンス）に米事業の売却を迫る法律が2025年1月に施行。今年1月の買収完了後は、米国内での利用者のデータ管理などを新たに設立された合併会社「ティックトックUSDS」が担っている。（C）時事通信社



消費支出は2カ月連続のマイナスに

総務省が3月10日に発表した1月の家計調査によると、消費支出は30万7584円となり、前年同月比1.0%減少した。2カ月連続でのマイナスになっている。市場予想は2.4%増であった。食料は1.5%増で2カ月ぶりに増加したが、お年玉などの支出を含む交際費が減少したようだ。

日経平均は大幅続落、中東情勢の動向に振らされる展開に

大幅続落。原油価格が119ドル台にまで急伸、週初は一時前週末終値比4213円安まで急落する場面があった。その後、トランプ米大統領が戦争の早期終結の可能性に言及したことで原油相場が落ち着き、週半ばにかけてはリバウンドを強める場面が見られた。ただ、イラン攻撃、ホルムズ海峡の封鎖長期化が意識されると、週後半には再度売り圧力が増す展開になった。

日経平均、今週は神経質な展開か、イラン情勢に関心が集中もイベントは多い

神経質な展開か。イラン情勢に関心が集中する中、3月19日の日米首脳会談を控え、対米投融資に絡む分野に期待感が盛り上がる場面が到来しよう。また、日米をはじめとする主要国で政策金利決定会合を控えておりイベントは多い。エヌビディアのカンファレンス、マイクロンの決算発表なども予定されており、半導体関連への短期的な物色の手掛かり材料とされる可能性はあろう。

10年債利回りは続伸、原油高とインフレへの懸念で売りが強まる

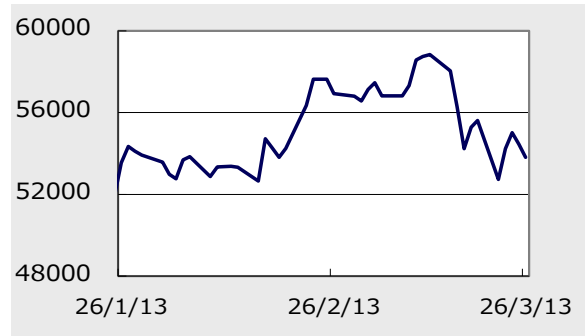
利回りは続伸。中東情勢の緊迫とペルシャ湾のエネルギー輸送の停滞で原油高が続いた。そこへイラン最高指導者モジタバ・ハメネイ氏がホルムズ海峡の封鎖継続を表明、アラブ諸国の米軍基地への報復攻撃の継続も示唆した。これで原油高が加速してインフレ懸念が強まり、売りを後押し。日本国債利回りは週間で続伸。

10年債、今週は利回りは弱含みか、原油高への過剰な警戒感に一時的な歯止め

利回りは弱含みか。今週にかけて米国軍がイランへの攻撃を大幅に強化する方針で、中東での迎撃ドローン配備も本格化する。これを受けてイラン軍によるペルシャ湾での船舶攻撃や周辺国の米軍基地攻撃が抑制されるのか、市場は見守る姿勢になるとみる。原油高への過剰な警戒感に一時的な歯止めがかかり、利回りは弱含みへ。

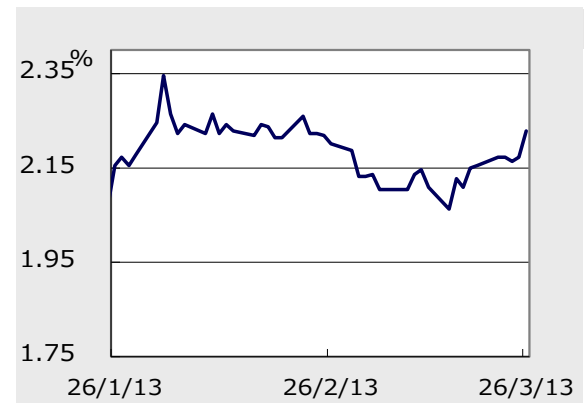
発表日	期間	指標名
3月 18日	02月	貿易収支
3月 18日	02月	訪日外客数
3月 19日	03月	日銀金融政策決定会合
3月 19日	01月	コア機械受注

日経平均株価



日経平均週末終値	53819.61 円
想定レンジ	52900 ~ 55000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.26 %
想定レンジ	2.21 ~ 2.27 %



2月のCPIは市場予想並みの水準に

米労働省が3月11日に発表した2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で2.4%上昇した。伸びは1月と同水準だった。市場予想は2.4から2.5%の上昇であったとみられる。エネルギーと食品を除くコア指数は2.5%の上昇で、こちらも予想通りとなり、1月とも同水準であった。

米国株は続落、原油価格が再度上昇強める

続落。トランプ大統領が戦争の早期終結の可能性に言及したことなどで原油相場が落ち着き、週半ばにかけては底堅い動きとなった。ただ、週後半にかけては、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの見方が強まって原油相場は再度騰勢を強め、調整に転じる動きとなった。コア個人消費支出価格（PCE）指数が加速したことで、年内利下げ期待が後退したことなども重しとなる。

米国株、今週はもみ合いを予想、半導体関連が下支えも

もみ合いを予想。引き続き、原油相場の上昇は重しとなるが、中間選挙への影響を考慮すれば、トランプ大統領が早期終結に向けた動きに転じる可能性も残る。一段と売り叩く動きは限られてこよう。今週はエヌビディアのカンファレンスが予定されているほかマイクロンの決算発表も予定されており、半導体関連株の底堅さが全体相場の下支えにつながる公算もあろう。

10年債利回りは上昇、原油高によるインフレ悪化を警戒

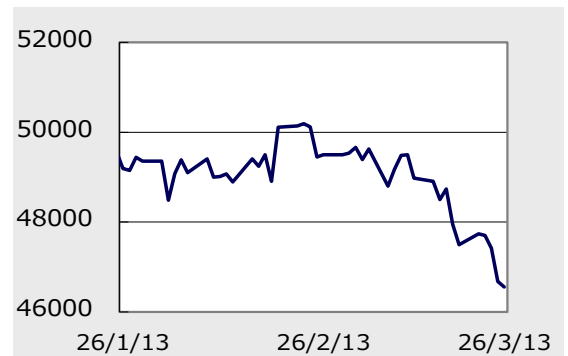
利回りは上昇。中東情勢の一段の悪化によって原油価格は急騰していることが意識された。インフレ悪化のリスクが高まり、米国金利の先安観は大幅に後退した。先週発表された経済指標は強弱まちまちの内容だったが、市場は原油先物の動向を注視し、先物相場の上昇を受けて長期債利回りは強い動きを見せた。

10年債、利回りは強含みか、引き続き原油先物の動向を注視

利回りは強含みか。中東紛争が短期間で終息する見込みは薄いため、原油先物は底堅い動きを保つとみられる。節目の1バレル=100ドルを再び上回った場合、長期債利回りは強含みとなりそうだ。ただ、一部のタンカー船がホルムズ海峡を通過可能となった場合、長期国債利回りは弱含みとなる可能性もある。

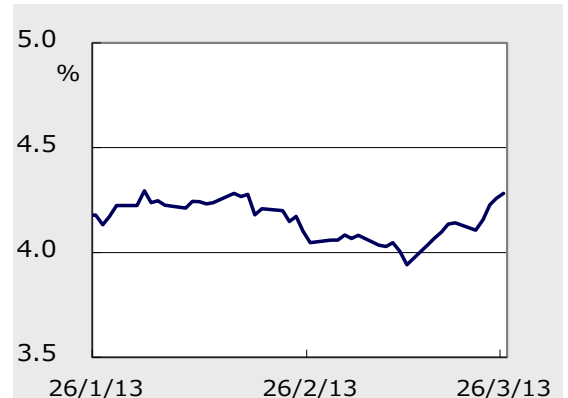
発表日	期間	指標名
3月 17日	02月	景気先行指数
3月 18日	02月	生産者物価コア指数
3月 18日	03月	連邦公開市場委員会政策金利
3月 19日	前週	新規失業保険申請件数
3月 19日	03月	フィテラルイア連銀製造業景況指数
3月 19日	01月	新築住宅販売件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	46558.47	ドル
想定レンジ	46000 ~	46700
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.28	%
想定レンジ	4.25 ~	4.35
		%



ユーロ圏鉱工業生産は市場予想に反してマイナスに

欧州連合（EU）統計局が3月13日に発表したユーロ圏の1月鉱工業生産は前月比1.5%減となり、市場予想の0.6%増に反してマイナスとなっている。前年比では1.2%減、ドイツ、イタリア、スペインがマイナスとなっている。足元でのエネルギーコスト上昇などが需要に影響しているようだ。

ユーロ円は弱含み、中東地域における紛争状態の長期化を懸念

弱含み。中東地域における紛争状態は長期化する可能性があること、原油価格の高騰はユーロ圏経済を著しく圧迫するとの見方が広がったことがユーロ売り材料となった。週後半にかけてユーロ売り・米ドル買いが強まり、この影響でリスク選好的なユーロ買い・円売りは大幅に縮小した。

ユーロ円、下げ渋りか、日銀会合後に円売りも

下げ渋りか。エネルギー価格の上昇は域内経済の回復を抑制するとの見方が浮上し、欧州中央銀行（ECB）は政策金利を据え置く見込み。一方、日本銀行は今回の金融政策決定会合でも金利据え置きを決定する公算だが、追加利上げ時期の後ずれ観測が浮上した場合、ユーロ買い・円売りがやや強まる展開が予想される。

ドイツ市場

10年債利回りは大幅上昇、15年ぶり高水準に

利回りは大幅上昇。原油相場の上昇を受けて、週末にかけて15年ぶりの高水準にまで上昇している。トランプ米大統領のイラン攻撃は早期に集結する可能性との発言を受け、いったん利回り上昇は落ち着いたものの、週後半にかけてこうした期待は後退。インフレによる欧州中央銀行（ECB）の年内利上げ観測も強まる形に。

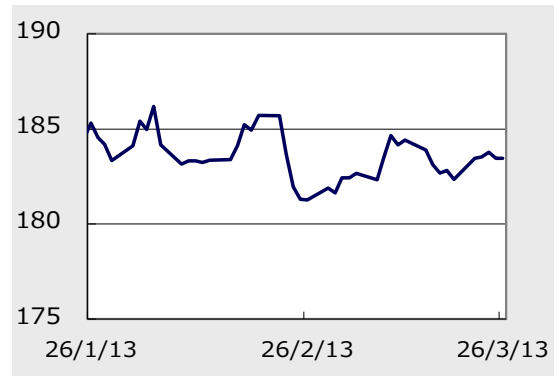
10年債、今週は利回りは横ばいか、ECB理事会などに注目

利回りは横ばいか。3月19日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。過度な利上げ観測の後退につながる可能性もあり、ドイツ国債の利回り上昇には一服感も強まる公算。ただ、イラン攻撃が継続する中では、原油相場の先高懸念は後退せず、国債価格の反発力も乏しいものとなろう。

経済指標発表予定

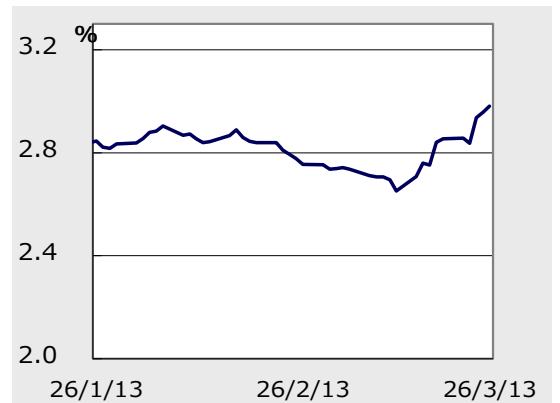
発表日	期間	指標名
3月 17日	03月	独・ZEW期待指数
3月 19日	03月	欧・欧中銀主要政策金利
3月 19日	02月	英・失業率
3月 19日	03月	英・英中銀政策金利
3月 20日	01月	欧・貿易収支/経常収支
3月 23日	03月	欧・消費者信頼感

ユーロ円



ユーロ円週末終値	182.32 円
想定レンジ	181.00 ~ 184.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.98 %
想定レンジ	2.80 ~ 3.15 %

ドル円 為替展望

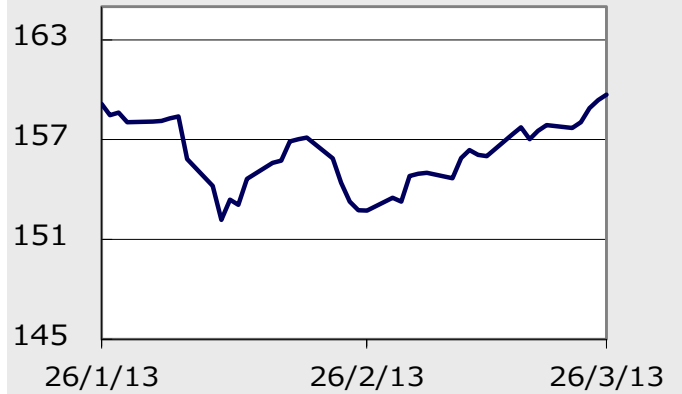
ドル/円 今週の想定レンジ

157.00 ~ 161.00 円

今週のドル・円は上昇一服か

今週のドル・円は上昇一服となる可能性がある。米国とイスラエルによるイラン攻撃は続いており、中東情勢の不透明感を背景に原油相場は高騰し、インフレ圧力の高まりを想定したドル買いが観測されている。3月17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での政策金利据え置きを市場は織り込み済み。連邦準備制度理事会（FRB）による利下げがあるとすれば9月以降との見方が増えているが、今回の会合で金融当局が金融緩和に慎重な姿勢であることが確認された場合は、ドル買い要因となりそうだ。一方、日本銀行は足下のインフレ指標の鈍化が目立っているため、金融政策決定会合では政策維持を決定しそうだ。賃金交渉も見極めたい方針とみられる。

ただ、日本の通貨当局は物価高につながる過度な円安を引き続き懸念しており、節目とされる1ドル=160円近辺で円安進行を抑えるための為替介入を行う可能性は残されている。植田日銀総裁の会見で、円安はインフレ見通しに影響を与えるとの見解が提示されることも予想され、リスク選好的な米ドル買い・円売りは160円手前で多少弱まる可能性がある。



ドル円週末終値 159.73 円

【米・連邦公開市場委員会(FOMC)】
(17-18日開催予定)

17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決定される公算。エネルギー価格の上昇で当面は政策維持が見込まれ、インフレ抑制的な姿勢ならドル買い要因に。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
5,061.70ドル

続落、有事のドル買いの影響が強まる

続落。イラン情勢の悪化が続いているが、金にはリスク回避の資金流入が限定的にとどまっている。有事のドル買いの動きが鮮明化しており、ドル代替資産としての売り圧力が強まっている状況。足元では、原油相場との逆相関の動きが強まる格好にもなっている。



NY
原油先物

週末終値
98.71ドル

大幅続伸、イラン情勢深刻化で供給不安が継続

大幅続伸。米国とイスラエルのイラン侵攻により、供給不安が高まっている。国際エネルギー機関（IEA）が過去最大規模の石油備蓄放出を提案したと伝わったが、効果は限定的との見方が優勢となった。イランの新最高指導者モジタバ・ハネメイ師はホルムズ海峡封鎖継続を明言。22年8月以来の高値を付けた。



全人代は閉幕、第15次5カ年計画は可決

全国人民代表大会（全人代）は3月12日、今年からスタートする第15次5カ年計画（2026-30年）などを可決・承認し閉幕した。具体的な景気対策がこれから徐々に明らかになる。なお、1-2月の輸出と輸入の増加率はそろって昨年12月を大幅に上回った。26年の成長目標は4.5-5.0%に設定された。

人民元は上昇、対円で有事の買いを背景に上昇した米ドルに連れ高

上昇。人民元は中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルに中東情勢緊迫化への懸念で有事の買いが入った一方、原油高による日本の貿易収支と経済の悪化懸念で円は売られた。週間では対円で米ドルは上昇し、連れ高して人民元も上昇した。

人民元今週はもみ合いか、中東情勢の先行きを見極める形でもみ合いへ

もみ合いか。今週にかけて米国軍はイランへの攻撃を大幅強化し、中東での迎撃ドローン配備も本格化する見込み。イラン軍によるペルシャ湾での船舶攻撃や湾岸諸国の米軍基地攻撃が抑制され始めるのが当面の注目点だ。中東情勢の先行きを見極める形となって対円で米ドルは売り買いが交錯、人民元も追随してもみ合いへ。

上海総合指数は弱含み、中東情勢やエネルギー価格の上昇を警戒

弱含み。中東情勢の緊迫化を背景に原油などエネルギー価格の上昇観測が強まり、コスト増を通じて中国景気を下押しするとの懸念が投資家心理を冷やした。イラン指導部がホルムズ海峡封鎖を圧力手段として維持する姿勢を示したことも地政学リスクへの警戒を強めた。一方、指数の下値は限定的。景気対策への期待感が指数をサポートした。

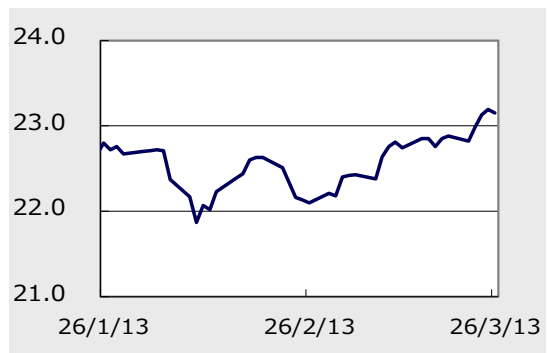
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、中東情勢を引き続き警戒

弱含みか。中東情勢の緊迫化などが引き続き警戒される見通しだ。これにより、投資家心理が冷え込み、リスク資産とされる株式市場の逆風となる公算も。また、1-2月の中国の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。一方、中国の景気対策への期待感から一部銘柄への買いは継続も。なお、第15次5カ年計画（2026-30年）は可決・承認された。

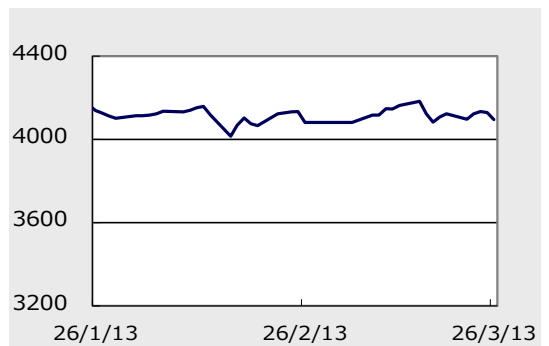
発表日	期間	指標名
3月 19日	02月	SWIFTグローバル元支払
3月 20日		ローンプライムレート(5年)
3月 20日		ローンプライムレート(1年)

人民元



人民元週末終値	23.16 円
想定レンジ	23.00 ~ 23.300 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4095.45 Pt
想定レンジ	4018 ~ 4230 Pt



消費者信頼感指数は上昇に転じる

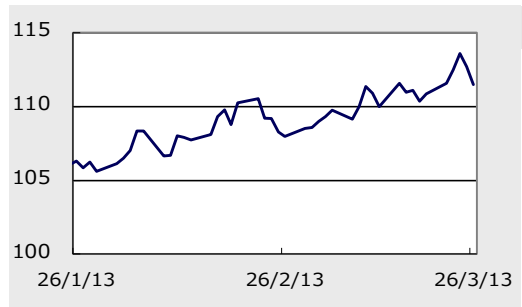
ウエストパックとメルボルン大学が公表した3月の消費者信頼感指数は、前月比1.2%上昇して91.6となり、2025年11月以来の初の上昇を記録している。ただ、日次の回答は弱まってきており、中東情勢の悪化に対する懸念なども今後は反映を強めていくとみられている。

発表日	期間	指標名
3月 17日	03月	豪中銀政策金利
3月 19日	02月	失業率

豪ドル円は堅調、原油価格上昇が手掛かり

堅調。1990年9月以来となる113円台後半まで豪ドル高円安が進行した。豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性は残されており、日豪金利差の拡大を意識した豪ドル買い・円売りが優勢となった。また、産出国であることから、原油相場が上昇基調にあることも豪ドル買いの材料に。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行による利上げの可能性も

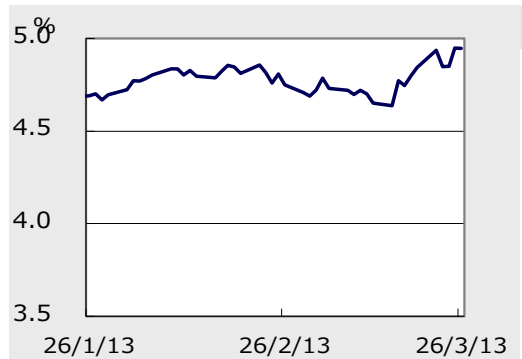
もみ合いか。中東紛争のすみやかな終結は期待できないため、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが一段と拡大する可能性は低いとみられる。ただ、豪準備銀行は政策金利を引き上げる可能性があるため、日豪金利差が拡大した場合、豪ドル売り・円買いは縮小する可能性が高い。

豪ドル円週末終値	112.09 円
想定レンジ	110.00 ~ 113.00 円

10年債利回りは続伸、原油高とインフレへの懸念で売りが強まる

利回りは続伸。イラン最高指導者に反米保守強硬派のモジタバ・ハメネイ氏を選出された。しかもハメネイ氏はホルムズ海峡の封鎖継続を表明し、アラブ諸国の米軍基地への報復攻撃の継続も示唆した。中東情勢の緊迫長期化が意識されて原油高が再び強まり、インフレへの懸念から豪国債市場で売りが強まって利回りは週間で続伸。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは強含みか、当面の豪利上げ継続を見込む

利回りは強含みか。豪準備銀行（中央銀行）はインフレ高止まりへの根強い警戒感を持っており、そこへ中東情勢の緊迫化で原油高が一段と進みやすい環境にある。このため、3月17日の理事会で豪準備銀行は追加利上げに動く可能性が高いだろう。当面の利上げ継続の可能性も意識されて売られ、豪国債利回りは強含みへ。

10年国債週末終値	4.95 %
想定レンジ	4.94 ~ 5.05 %



ブラジル概況

Brazil



2月消費者物価指数IPCAは前年比+3.81%

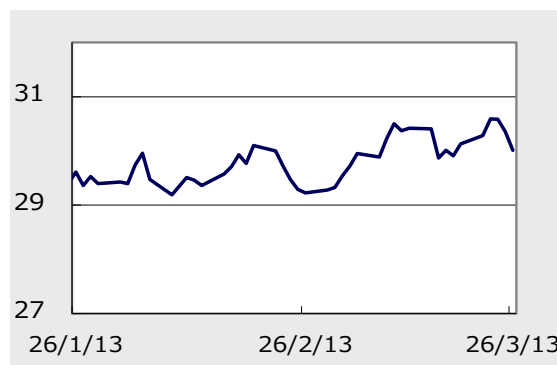
ブラジル地理統計院が3月12日発表した2月消費者物IPCAは、前年比+3.81%で市場予想の3.76%を若干上回った。1月実績は4.44%。インフレ緩和の流れは続いているが、4月以降のデータには原油価格の上昇が反映されるとみられる。ブラジル中央銀行の金融政策運営は難しさを増すことになりそうだ。

発表日	期間	指標名
3月 17日	3/9-15	貿易収支
3月 17日	3/9-15	FIPE消費者物価指数
3月 17日	03月	FGVインフレ率
3月 19日		セリック金利

レアル円は弱含み、米ドル高進行や中東情勢の緊迫化で

弱含み。米ドル高の進行がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、中東情勢の緊迫化もリスク回避の売りを加速させた。ほかに、インフレ率の加速や景気の先行き不安などが警戒された。半面、円安進行が対円レートをサポートした

レアル円



レアル円、今週は上げ渋る展開か、イラン紛争の長引き懸念で

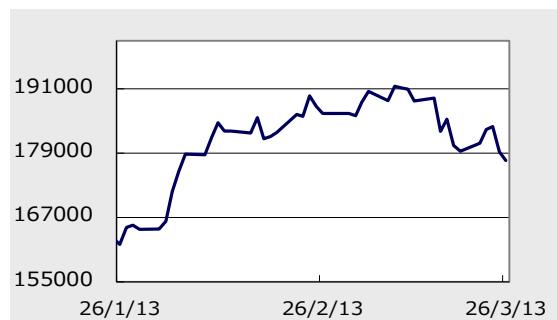
上げ渋る展開か。イラン紛争の長引き懸念が引き続きレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、インフレ率の加速や景気の先行き不透明感なども引き続き嫌気される見通しだ。半面、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇も。また、原油価格の高止まりもレアルの支援材料となろう。

レアル円週末終値	30.00 円
想定レンジ	29.40 ~ 30.60 円

ボベスパ指数弱含み、中東情勢の緊迫化で売り優勢

弱含み。中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避の売りは優勢となった。また、米ドル高の進行もブラジルなど新興国市場への資金流入を縮小させた。ほかに、原油価格の急騰がインフレ率の加速懸念や景気の先行き不安を強めた。半面、指数の下値は限定的。資源銘柄の上昇が指数をサポートした。また、経済指標の改善も好感された。

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	177653.31 Pt
想定レンジ	172000 ~ 181000 Pt

ボベスパ指数、今週は上値重いか、イラン情勢の悪化がリスク・オフムードは継続も

上値重いか。イラン情勢の悪化でリスク・オフムードは継続する可能性がある。また、インフレ率の加速懸念や内外景気の悪化観測などもマイナス材料視される見通しだ。ほかに、政策金利などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、原油相場の高止まりに伴う資源銘柄への買いが継続した場合、上昇も。



強含み、トルコ中銀の政策金利は据え置き

強含み。トルコ中央銀行は3月12日の会合で政策金利の据え置きを決定した。金利据え置きは予想通りだったが、エネルギー価格の上昇が懸念された。このため、政策金利は当面据え置きとなる可能性が高まり、日本とトルコの金利差維持を意識したトルコリラ買い・円売りが観測された。

トルコリラ、今週はもみ合いか、ユーロ・ドルの動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。原油価格の大幅な上昇によって世界経済の不確実性が高まっている。トルコ中央銀行の政策金利は当面変更なしと予想されるが、欧州経済の悪化が警戒されており、ユーロ安米ドル高が進行した場合、米ドル買い・トルコリラ売りが強まり、この影響でリラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは大幅上昇、エネルギー価格の高騰を警戒

利回りは大幅上昇。中東地域における紛争状態は長引く可能性があり、原油価格は大幅に上昇したことが要因。トルコ中央銀行は3月12日の会合で政策金利の据え置きを決めたが、エネルギー価格の上昇に懸念を示したことや地政学的リスクが高まり、国債市場からの資金流出が観測されたことも利回り上昇につながった。

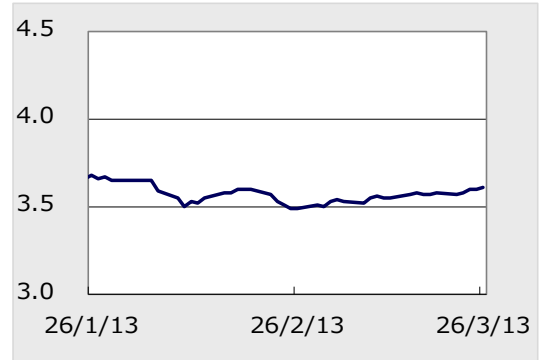
10年債利回りは強含みか、資金流出拡大の可能性

利回りは強含みか。トルコ中央銀行は原油高によるインフレ進行の可能性のあることを懸念しており、政策金利は将来的に上昇する可能性がある。また、中東情勢の一段の悪化によって国内債市場からの資金流出が増える可能性があるため、トルコ国債の利回り水準は強含みとなる可能性が高い。

トルコ中銀、政策金利据え置き=37%、インフレ再燃警戒

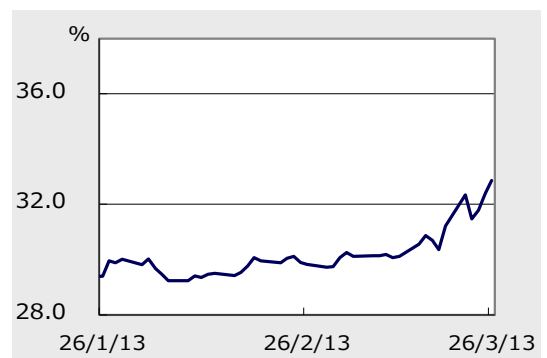
【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は12日の金融政策決定会合で、政策金利を37.0%に据え置くことを決めた。2025年7月から5会合連続で金利を引き下げてきたが、トルコの隣国イランを巡る情勢緊迫化やインフレ再燃の懸念から据え置きに転じた。中銀は声明で、2月のインフレ基調は横ばいだったものの、米イスラエルとイランの交戦によって「世界的にリスク選好度が低下し、エネルギー価格が上昇した」と指摘。物価上昇に及ぼすリスクを抑えるため、金融引き締めが必要と判断したと強調した。トルコの1月の消費者物価指数は前年同月比31.53%上昇となり、伸びは昨年12月をやや上回った。鈍化傾向から加速に転じた形で、インフレの沈静化は難航している。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.61 円
想定レンジ	3.55 ~ 3.65 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.86 %
想定レンジ	32.50 ~ 33.50 %



ロシア概況

Russia



弱含み、イラン紛争の長引き懸念などを警戒

弱含み。イラン紛争の長引き懸念が警戒され、ルーブルなど新興国通貨に売り圧力が強まった。また、米ドル高の進行も圧迫材料となった。半面、ルーブルの下値は限定的。原油価格の急騰がルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートをサポートした。

ルーブル円、今週は上値重いか、中東情勢の緊迫化などが引き続き警戒材料へ

上値重いか。中東情勢の緊迫化が引き続きルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、米ドル高が一段と進行した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。半面、原油価格の高止まりなどが引き続きサポート材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も好感される見通した。

MOEXロシア指数、強含み、原油高で資源銘柄に買い集中

強含み。原油価格の高止まりで資源銘柄に買いが集中した。これは指数のサポート材料となった。また、中国の景気対策への期待感も好感された。半面、指数の上値は重い。中東情勢の緊迫化に伴う世界的な株安の流れでロシア株にも売り圧力が強まった。また、内外景気の悪化観測などもマイナス材料となった。

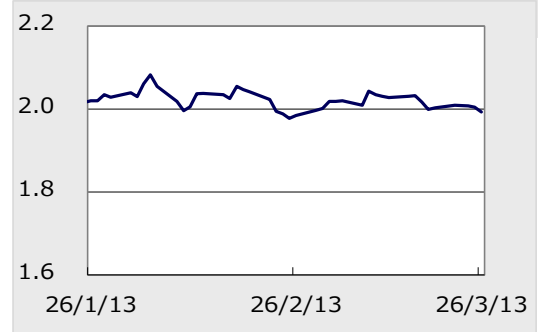
MOEXロシア指数、底堅いか、原油価格の高止まりが引き続きサポート材料へ

底堅いか。原油価格の高止まりが引き続き資源セクターのサポート材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感される見通した。半面、イラン紛争の長期化懸念が圧迫材料へ。これにより、各国のインフレ率の加速に伴う景気の悪化懸念が強まる見通した。ほかに、政策金利などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。

迎撃ミサイル枯渇に懸念=イラン攻撃、ロシア「弱体化」も一駐日ウクライナ大使インタビュー

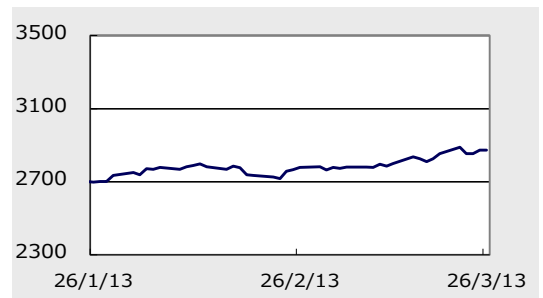
ウクライナのユーリー・ルトビノフ駐日大使は13日、東京都内で時事通信のインタビューに応じ、米イスラエルのイラン攻撃による中東情勢の緊迫化で、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの迎撃ミサイル供給に「悪影響が及ぶかもしれない」と述べ、在庫の枯渇に懸念を示した。一方、ロシアと軍事協力を続けるイランが攻撃を受けたことは、ロシアの「弱体化」につながることも語った。ウクライナのゼレンスキー大統領は今月、米イスラエルの軍事作戦開始から数日で中東諸国では約800発の迎撃ミサイル「パトリオット」が使用されたと述べた。ルトビノフ氏はこの発言を引用し、「われわれの防衛に一番欠かせないものが、このミサイルだ」と訴えた。ルトビノフ氏によると、パトリオットは米国で月60発程度しか製造されない。戦争が長期化すれば供給が滞る恐れがあると警戒感を示した。イランに関しては、2022年のウクライナ侵攻開始当初からロシアに自爆ドローン「シャヘド」を供給するなど支援を続けてきたと指摘。現在もロシアの兵器にはイラン製の部品が使われているとし、イランの軍事施設などへの攻撃が「ロシアを弱体化させることは間違いない」と話した。同氏によれば、イランが湾岸諸国にドローンで反撃を続けていることを受け、米国などがウクライナに支援を要請。ウクライナは専門の対策チームを中東に派遣した。(後略)(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.99 円
想定レンジ	1.966 ~ 2.026 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2871.86 Pt
想定レンジ	2830 ~ 2890 Pt



インド経済、原油急騰で悪影響を受ける

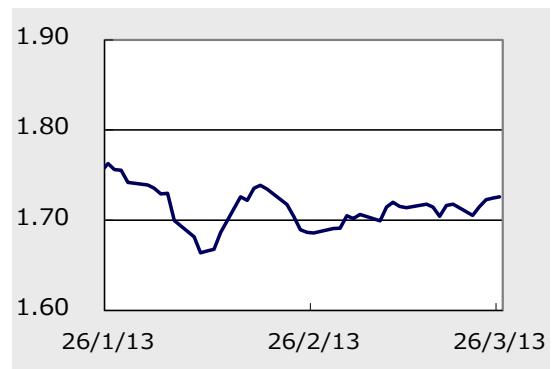
米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは最新レポートで、イラン紛争がインド経済に多大な悪影響を与えるとの見方を示した。原油高に伴うインフレ率の上昇や高金利政策の継続が経済発展の足かせになるほか、消費支出を委縮させると強調。なお、2月の消費者物価指数（CPI）上昇率は予想以上に加速した。

発表日	期間	指標名
3月 20日	02月	インフラ産業8業種
3月 20日	3/7-13	外貨準備高

インドルピー円はやや強含み、米ドル高円安進行の影響を受ける

やや強含み。原油価格の大幅な上昇が懸念され、リスク回避的な米ドル買い・ルピー売りが次第に優勢となった。しかしながら、原油高は日本経済にも重大な影響を及ぼすとの見方が強まり、週後半にかけて米ドル高円安が進行。この影響でルピーの対円レートがやや強含みとなった。

インドルピー円



インドルピー円、今週は伸び悩みか、原油高の長期化を警戒

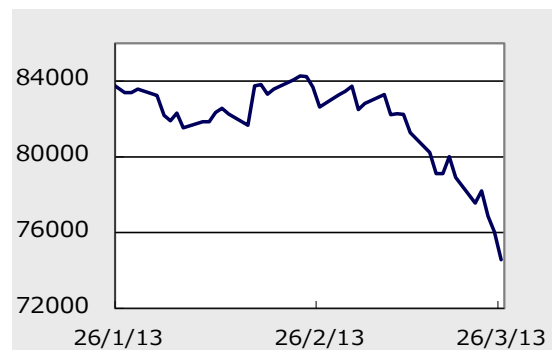
伸び悩みか。中東地域における紛争状態は長引き、原油価格は上昇を続ける可能性がある。エネルギー価格の大幅な上昇は国内経済を圧迫するため、状況が改善しない場合、リスク回避的な米ドル買い・ルピー売りがやや強まりそうだ。この場合、ルピーの対円レートは伸び悩むことが予想される。

インドルピー円週末終値	1.725 円
想定レンジ	1.715 ~ 1.730 円

SENSEX指数大幅続落、中東紛争の激化でリスク回避の売りが広がる

大幅続落。中東紛争の激化を受けてリスク回避の売りが広がった。また、原油価格の急伸もインフレ率の加速懸念を強めた。インフレ率の加速が利下げ期待を後退させるほか、消費や投資の伸び鈍化につながると指摘されている。このほか、米政府がインドのほか15カ国の関税調査を始めていることが、世界的な貿易摩擦の激化懸念を強めた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は軟調な展開か、イラン戦争の長期化懸念で

軟調な展開か。イラン戦争の長期化懸念が引き続きマイナス材料となろう。これにより、インドなど新興国株に売りが継続するとみられる。また、原油価格の高止まりなども引き続き嫌気される見通しだ。ほかに、国内総生産（GDP）の先行指標だと言われている主要8産業の生産高がこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。

SENSEX指数先週終値	74563.92 Pt
想定レンジ	73000 ~ 74500 Pt

日本株 注目スクリーニング

中小型株の短期配当権利取りの動きに注目

■配当権利取りの動きは最終局面

先週末の原油先物価格は再度100ドル台に接近、イラン情勢が混迷を深める中で依然として先高感も強い状況と言える。全体相場に積極的なスタンスが取りにくい状況下、短期的には中小型株の値幅取りの動きが中心となろう。とりわけ、3月期末接近で、配当権利取りの動きが強まる余地はあると考える。全体相場の影響を受けにくい中小型株の中で、5%を超える好配当利回り銘柄に注目。なお、あくまで権利取りの動きによる上昇を睨んだ、短期の値幅取り対象として位置付けたい。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②時価総額が1000億円未満、③予想配当利回りが5%以上、④直近1カ月の株価下落率が5%以上。

■好配当利回りの中小型株

コード	銘柄	市場	3/13株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3205	ダイドーリミテッド	スタンダード	867.0	266.1	5.77	-34.32	40.73
3284	フージャースHD	プライム	1,256.0	524.6	5.89	-8.92	168.40
3431	宮地エンジニアリングG	プライム	1,774.0	491.0	5.50	-8.65	113.13
3553	共和レザー	スタンダード	986.0	241.6	5.27	-13.28	18.88
5976	高周波熱錬	プライム	1,340.0	462.2	5.00	-6.29	37.91
5988	パイオラックス	プライム	1,656.0	613.6	5.56	-6.70	27.44
5989	エイチワン	プライム	1,234.0	350.4	5.19	-13.77	356.45
6381	アネスト岩田	プライム	1,615.0	674.2	5.14	-5.22	104.83
7305	新家工業	スタンダード	5,400.0	326.4	5.56	-5.26	314.66
7508	G-7HD	プライム	1,374.0	605.5	5.09	-9.96	130.40
8999	グランディハウス	プライム	610.0	188.0	5.25	-6.58	24.27
9629	ピー・シー・エー	プライム	1,790.0	393.8	5.31	-7.06	107.03
9782	ディーエムエス	スタンダード	3,650.0	265.1	6.25	-6.41	179.32

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：日米首脳会談を前に防衛関連への注目高まる

■中東情勢に視線集まる中での日米首脳会談開催

3月19日に日米首脳会談が開催予定となっており、日本による対米投資計画の内容などに市場の関心が集まっている。また、市場の視線が中東情勢の行方に向かう中での会談でもあり、米国から日本に対する防衛費増額要請や、イラン攻撃での後方支援要請の有無なども注目材料となりそうだ。

日本の防衛関連産業は、軍事産業への投資に対する否定的な見方や海外のサプライチェーンとの連携不足などを背景に、防衛関連売上が全体の2割以下にとどまる企業も多いとされてきた。ただ、ロシアによるウクライナ侵攻以降、地政学リスクへの意識の高まりを受けて防衛分野の重要性は一段と高まっており、防衛関連作業を取り巻く事業環境が転換点を迎える可能性も意識されつつある。下表では主な防衛関連銘柄をまとめた。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/13 株価 (円)	概要
3692	FFRIセキュリティ	グロース	7550	国産のサイバーセキュリティ製品開発に強み。
5631	日本製鋼所	プライム	10040	火砲・防衛関連機器を手掛け、防衛関連受注が拡大。
6203	豊和工業	スタンダード	1744	防衛省向けに「20式小銃」を手掛ける国内唯一の小銃メーカー。
6208	石川製作所	スタンダード	2517	機雷や地雷などの防衛機器主力。
6232	ACSL	グロース	1773	防衛省向け空撮ドローンの受注実績あり。
6503	三菱電機	プライム	5456	今年2月には防衛省から「次期防衛衛星通信の整備」を受注。
6701	日本電気	プライム	4257	昨年4月の組織改正で、防衛・宇宙分野の体制を強化。
6946	日本アビオニクス	スタンダード	8370	各種情報システムを防衛省向けに納入。
7011	三菱重工業	プライム	4745	昨年8月に豪州政府が次期汎用フリゲートに同社建造の艦船を選定。
7012	川崎重工業	プライム	16420	防衛関連事業の拡大を中長期成長ドライバーに位置付ける。
7013	IHI	プライム	3734	防衛省が使用する航空機エンジンの主契約者。
7014	名村造船所	スタンダード	4765	子会社の佐世保重工が海自艦艇の修繕で実績。
7224	新明和工業	プライム	2480	航空防衛分野に強みがあり、防衛省向けに救難飛行艇を開発・納入。
7721	東京計器	プライム	8570	航空機搭載機器など手掛ける老舗防衛関連。
464A	QPSHD	グロース	2215	防衛省と無線設備運用の覚書を締結。衛星試作の受注実績も。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

高砂熱学工業〈1969〉プライム

空調工事が主力、26年3月期営業利益は45.3%増予想

■生成AI普及で半導体関連が拡大

空調設備エンジニアリングが主力。オフィスビルや商業施設、データセンターなどの「一般空調」が売上高の43%、クリーンルームやドライルームを含む工場などの「産業空調」が55%。一般空調では事務所の工事が多く、また、産業空調では半導体工場が59%、電子部品工場が11%となっている。再開発やデータセンター建設の増加などを背景に事業環境は良好。25年10月6日付日本経済新聞の報道では、事業環境について同社の小島社長は「28年くらいまでの見通しは立っている」「生成AIの普及で半導体関連の拡大が見込める」などとしている。

■採算改善の取り組みが奏功

26年3月期第3四半期累計の売上高は3060.25億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は390.95億円（同86.8%増）。順調な工事進捗に加え、採算改善の取り組み等が奏功している。26年3月期通期売上高は4210億円（前期比10.3%増）、営業利益は471億円（前期比45.3%増）予想。第3四半期決算発表時（2月13日）に、営業利益を前回予想から8%ほど引き上げた。通期営業利益の上方修正は今期2度目。

★リスク要因

資材価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
3/13終値	4749 円
業種	建設

■テクニカル分析



1969：日足

昨年10月以降は75日線近辺が下値を支える形に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	302,746	10.0%	14,383	15,639	12.5%	11,535	169.38
2023/3連	338,831	11.9%	15,326	16,685	6.7%	12,227	184.69
2024/3連	363,366	7.2%	24,192	26,150	56.7%	19,612	295.68
2025/3連	381,661	5.0%	32,415	34,970	33.7%	27,631	416.15
2026/3連予	421,000	10.3%	47,100	50,000	43.0%	36,500	278.15

日本株 注目銘柄2

住友バークライト〈4203〉プライム

半導体封止材は世界トップシェア、26年3月期営業利益は31.1%増予想

■世界各地の需要に応じ事業展開

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料などの「半導体関連材料」が売上収益（売上高）の30%を占め、半導体封止材の世界シェアは約40%で首位。熱硬化性樹脂成形材料などの「高機能プラスチック」が35%、医薬品用PTP包装フィルムや建築用ポリカーボネート製品などの「クオリティオブライフ関連製品」が35%となっている（25年3月期）。地域別では日本が36%、アジア21%、中国20%、北米12%、欧州その他11%。日本ではクオリティオブライフ関連製品が売上収益の72%を占める一方、アジアや中国では半導体関連材料が60%、北米では高機能プラスチックが63%など、各地域の需要に応じた製品を供給している。

■AI関連半導体の拡大など追い風

26年3月期第三四半期累計の売上収益は2378.33億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は248.31億円（同36.2%増）。半導体関連材料で、中国の旺盛な半導体需要が継続していることに加え、AI関連用途が拡大していることなどが追い風となっている。26年3月期通期売上収益は3165億円（前期比3.8%増）、営業利益は325億円（同31.1%増）予想。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

売買単位	100 株
3/13終値	5338 円
業種	化学

■テクニカル分析



4203：日足

昨年11月以降は75日線割れの水準で反発。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	263,114	25.9%	24,887	25,880	60.4%	18,299	388.86
2023/3連I	284,939	8.3%	24,823	26,736	3.3%	20,289	431.19
2024/3連I	287,267	0.8%	27,200	31,489	17.8%	21,831	467.32
2025/3連I	304,773	6.1%	24,792	28,614	-9.1%	19,281	208.91
2026/3連I予	316,500	3.8%	32,500	-	-	25,500	290.85

日本株 注目銘柄3

日油〈4403〉プライム

「バイオから宇宙まで」を掲げる総合化学メーカー

■宇宙・防衛関連も伸長

機能化学品、医薬・医療・健康、化薬を中核に「バイオから宇宙まで」を掲げる総合化学メーカー。宇宙・防衛関連も伸長している。26年3月期第3四半期決算は、売上高1734.72億円（前年同期比1.3%増）、営業利益318.26億円（同11.0%減）で着地した。化粧品ODMが前期の在庫積み増しの反動で出荷が減少したが、火薬分野では防衛関連がけん引。また、為替差益と政策保有株の売却益、防衛関連・火薬事業の売上伸長を織り込み、業績予想を引き上げた。通期予想は、売上高2605億円（前期比9.3%増）、営業利益460億円（同1.5%増）を見込む。

■長期ビジョンの戦略投資は順調

株価は直近上値の重い展開となっている。長期ビジョンでは、30年度に営業利益600億円、営業利益率20%以上を掲げる。戦略投資枠700億円は順調に消化が進み、DDS事業の製造設備も25年10月に竣工した。今後のトップライン成長ドライバーは、現中計と同様に化粧品関連、自動車関連、DDS関連、防衛関連が中核となるか。資本政策では総還元性向50%程度を目標、資本コスト約8%を意識して次期中計でも資本効率向上を図っている。

★リスク要因

各種コストの継続的な上昇など。

売買単位	100 株
3/13終値	2894 円
業種	化学

■テクニカル分析



4403:日足

直近は上値の重い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	192,642	11.6%	35,595	37,624	30.3%	26,690	323.77
2023/3連	217,709	13.0%	40,624	43,183	14.8%	33,973	417.02
2024/3連	222,252	2.1%	42,142	45,577	5.5%	33,990	423.51
2025/3連	238,310	7.2%	45,308	46,572	2.2%	36,497	153.88
2026/3連予	260,500	9.3%	46,000	49,500	6.3%	39,400	171.21

日本株 注目銘柄4

ブリヂストン〈5108〉プライム

事業再編完了で質を伴う成長へ、配当利回り3%超え

■プレミアムタイヤ事業が中核

タイヤ事業、ソリューション事業、化工品・多角化事業を展開。商品設計基盤技術「ENLITEN」や鉱山車両用タイヤ「MASTERCORE」などの技術が基盤となる。25年12月期は、売上収益4兆4294億円（前期比0.0%減）、調整後営業利益4937.17億円（同2.2%増）で着地した。日本での市販用タイヤや鉱山用タイヤの販売は堅調に推移したが、北米や欧州での需要減が影響した。利益面ではビジネスコストダウンが進展した。26年12月期は、売上収益4兆5000億円（前期比1.6%増）、調整後営業利益5150億円（同4.3%増）を見込む。

■31年の創立100周年に向けて「世界No.1奪還」を掲げる

株価は直近3300円まで下落、戻りは鈍い。現中期事業計画は26年12月期が最終年度となるが、前半2年間でグローバルの事業再編・再構築を進め、現在は「質を伴った成長」へ経営の重点を移している。31年の創立100周年に向けて「世界No.1奪還」を掲げ、次中計の策定も進めている。成長領域はソリューション事業の拡大に注力、株主還元は連結配当性向50%を目安としている。

★リスク要因

継続的な原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
3/13終値	3350 円
業種	ゴム製品

■テクニカル分析



5108:日足

直近3300円まで下落、戻りは鈍い。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	4,110,070	26.6%	441,298	423,458	12.1%	300,305	432.20
2023/12連I	4,313,800	5.0%	481,775	444,154	4.9%	331,305	483.99
2024/12連I	4,430,096	2.7%	443,319	421,437	-5.1%	284,989	416.19
2025/12連I	4,429,452	-	381,237	354,661	-15.8%	327,264	492.00
2026/12連I予	4,500,000	1.6%	-	-	-	340,000	270.87

日本株 注目銘柄5

月島ホールディングス〈6332〉プライム

上下水道設備を中心とする環境プラントエンジニアリング企業、PBR8倍台で推移

■水インフラで安定収益

上下水道設備を中心とする環境プラントエンジニアリング企業。特に下水污泥処理設備分野で国内有数の実績を持つ。26年3月期第3四半期累計の連結業績は、売上高946.86億円（前年同期比9.3%増）、営業利益45.53億円（同54.2%増）と大幅増益となった。売上は受注残案件の進捗により増加し、利益面では産業事業の採算改善が寄与した。水環境事業は自治体向け案件が中心で、売上が第4四半期に集中する傾向があり、第3四半期までの進捗は概ね計画通り。通期業績予想は売上高1440億円（前期比3.4%増）、営業利益95億円（同6.6%増）を見込む。

■PER8倍台で推移

米国のイラン攻撃以降、株価は大幅安となり、75日移動平均線付近まで下落した。同社は24年3月期から27年3月期までの中期経営計画を推進し、最終年度に売上高1600億円、営業利益120億円、ROE8%以上を目標としている。水インフラ事業の拡大に加え、廃棄物リサイクルや脱炭素関連設備など環境ビジネスの強化を進める方針だ。そのほか、PER8倍台と割安感も残る中、DOE3.5%下限・総還元性向50%以上を目標としている。

★リスク要因

受注の減少など。

売買単位	100 株
3/13終値	3000 円
業種	機械

■テクニカル分析



6332:日足

75日線付近で下げ止まるか注目。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	93,077	2.8%	5,692	6,502	6.2%	8,173	186.42
2023/3連	97,778	5.1%	5,004	5,649	-13.1%	4,214	96.16
2024/3連	124,205	27.0%	6,765	7,810	38.3%	2,675	62.38
2025/3連	139,235	12.1%	8,915	10,254	31.3%	6,669	154.97
2026/3連予	144,000	3.4%	9,500	10,500	2.4%	15,000	380.64

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月17日	火	13:30	第3次産業活動指数(1月)	1.1%	-0.5%
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.10%	3.85%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.36%
		19:00	独・ZEW期待指数(3月)	43.7	58.3
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(3月)		-2.25%
		23:00	米・景気先行指数(2月)		-0.2%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(2月)	-1.0%	-0.8%
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(18日まで)		
3月18日	水	08:50	貿易収支(2月)	-5446億円	-1兆1526億円
		08:50	輸出(2月)	1.5%	16.8%
		08:50	輸入(2月)	12.2%	-2.5%
		08:50	資金循環統計速報(10-12月、日本銀行)		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(2月)		1.3%
		14:30	日証協会長が会見		
		16:15	訪日外客数(2月)		359.75万人
			春闘、主要企業の集中回答日		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		06:45	NZ・経常収支(10-12月)		-83.65億NZドル
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)	3.2%	3.5%
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(2月)	1.9%	1.9%
		21:30	米・生産者物価コア指数(2月)		3.6%
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.25%	2.25%
		23:00	米・製造業受注(1月)		-0.7%
		23:00	米・耐久財受注(1月)		-1.4%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	3.75%	3.75%
		27:00	米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(1月)		280億ドル
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	14.50%	15.00%
3月19日	木	08:50	コア機械受注(1月)	-9.3%	19.1%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		13:30	鉱工業生産(1月)		2.2%
		13:30	設備稼働率(1月)		1.3%
		14:00	電気事業連合会会長が定例記者会見		
		14:30	損保協会長が会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.75%	0.75%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
			全銀協会長が会見		
		06:45	NZ・GDP速報(10-12月)	1.7%	1.3%
		09:30	豪・失業率(2月)	4.1%	4.1%
		10:00	中・SWIFTグローバル元支払(2月)		3.13%
		16:00	英・ILO失業率(11-1月)		5.2%
		16:00	英・失業率(2月)		4.4%
		17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	0%	0%
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	3.75%	3.75%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.3万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)		16.3
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.15%	2.15%
		23:00	米・卸売在庫(1月)		0.2%
23:00	米・新築住宅販売件数(1月)	72.5万戸	74.5万戸		
		日米首脳会談			
		欧首脳会議(20日まで)			
3月20日	金		株式市場は祝日のため休場(春分の日)		
		06:45	NZ・貿易収支(2月)		-5.19億NZドル
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.00%	3.00%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.50%	3.50%
		18:00	欧・経常収支(1月)		146億ユーロ
		19:00	欧・貿易収支(1月)		126億ユーロ
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		15.50%
		20:30	印・インフラ産業8業種(2月)		4.0%
		21:30	加・小売売上高(1月)		-0.4%
				印・外貨準備高(先週)	
3月23日	月	23:00	米・建設支出(1月)		0.3%
		24:00	欧・消費者信頼感(3月)		-12.2

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350